

特集／アメリカ資本主義をどう見るか

アメリカ経済・その現状と展望

——アメリカは世界同時不況の歯止めになりうるか

佐藤 定幸

1. 好景気つづくアメリカ経済

昨年7月のタイ・バートの急落を口火に始まった東南アジア諸国の通貨危機、経済危機は、その後韓国、日本ばかりかヨーロッパ、アメリカをもまき込み世界的な同時株安、さらには世界同時不況へと展開の勢いをみせつつある。こうした状況のなかでもしも世界同時不況を阻止できる要因を探し求めるとするならば、それは現在でも8年目の好況を謳歌しつつあるアメリカ経済の好調の継続以外にはない、といわれている。

たしかに東南アジア諸国、韓国、日本を尻目に、また通貨統合を前に停滞色を深めつつあるEU諸国をよそに、アメリカだけが1991年春以来の好況下にある。さすがに昨年10月には香港株式市場の急落とともに始まった世界同時株安にまきこまれてニューヨーク株式市場もいったんは暴落したが、その後立直りをみせ今では世界中がニューヨーク市場の動向に一喜一憂し、世界不況回避の最後の砦と期待しているほどである。

多くの経済指標がアメリカ経済が引き続き好況下にあることを物語っている。アメリカの実質GDP成長率は、1995年の2.0%、96年の2.8%のあと、97年第1・四半期には4.9%、第2・四半期には2.8%、第3・四半期には3.1%だったが、第4・四半期には4%台にもどり、97年全年でも3.5%に達するものと見込まれている。鉱工業生産生産指数（1992年＝100）も、95年の114.5%、

96年の118.5%のあとも上昇を続け、97年には124.5%と前年を5.9%も上回っている。

こうした経済活動の活発化を反映して、失業率も歴史的水準にまで低落している。97年12月の失業率は前月より0.1%上昇して4.7%となったが、97年の年間平均失業率は1973年以来24年ぶりの低水準の5.0%であった。最近のピークの92年の7.5%にくらべれば著しい改善といわねばならない。

2. 財政収支均衡回復も達成か？

アメリカ景気好調を反映して近年連邦財政収支は急速に改善しつつあったが、クリントン大統領はついに本年1月5日、1999年度までに財政均衡を達成する見通しと発表するにいった。同大統領によれば、98年度の財政赤字は97年度の226億ドルより縮小して220億ドル以下になるだろう。アメリカでは去年2002年を目標に財政均衡を実現する財政均衡法が成立している。この目標を3年前倒しで実現するというのだから、「過去30年間ではじめての財政均衡であり、アメリカ人とアメリカ経済にとって良いニュースだ」とクリントン大統領が自画自賛するのも無理からぬものがある。

アメリカの財政赤字はとくにレーガン政権下で急膨張し、1992年度には実に2904億ドルもの巨額に達した。同時に平行して増大した貿易赤字とともに「双子の赤字」として、アメリカ経済の最大の弱点と指摘されたことは周知のとおりである。レーガンの後を継いだブッシュ、ク

リントン両政権とも赤字削減に努めはしたが、なかなか財政赤字は縮小しなかった。それがこのところ急速に縮小し、収支均衡達成のメドがたった、しかも財政均衡法が予定した期限を3年も繰り上げて実現できそうだというのである。97年1月の時点で1256億ドルに達すると見込まれていた97年度の財政赤字が同年10月に明らかにされた確定数字では一挙に226億ドルに減少したのだから、赤字縮小のテンポがいかに急だったか分かるだろう。

表1 アメリカの財政赤字

1990年度	2212億ドル		
1991 //	2694 //		
1992 //	2904 //		
1993 //	2550 //		
1994 //	2031 //		
1995 //	2031 //		
1996 //	1639 //		
1996 //	1073 //		
*1997 //	1256 //	226億ドルに改訂 (97. 10)	
*1998 //	1206 //	220億ドル以下と予測修正 (98. 1)	

*は1997年1月時点での予測数字

(出所) 大統領経済報告および新聞報道

昨年財政均衡法が成立した際、目標の2002年までの財政均衡すら疑問視されたのに、その予定より3年も早く均衡実現を見るとは、財政均衡に乗り出したとたん今回の世界的不況に巻込まれて政策路線変更を余儀なくされているわが国に比べればご立派というほかはない。だが、そもそもアメリカは財政赤字の解消に本当に成功したのだろうか。かつてあれほどアメリカ経済の矛盾の結節点と騒がれた「双子の赤字」は果たしてなくなったのだろうか。

たしかに発表された数字を額面どおり受け取れば、財政赤字は減少している。財政赤字縮小の原因は種々あるが、赤字幅縮小に最も貢献したのは好景気の結果としての税収増大であった。昨年成立の財政均衡法では、2002年までの5年間に歳出を1400億ドル削減する一方、910億ドルの差し引き減税(1400億ドル強の減税と500億ドル強の増税)を実施し、約500億ドルの財政赤字

の圧縮効果をねらっていた。同法が成立してから正味半年も経たないうちに、はやくも靈驗あらたかに財政均衡のメドがたつまでに事態が好転したのはひとえに好景気の結果としての税収増大のお陰だった。

かつて1993年に行なわれた財政合意(共和党支配の議会と大統領の間の妥協)によって、財政赤字は94～98年の5年間に政策対応しない「赤字放置ケース」にくらべて累計6358億ドル削減することになっていた。同計画では、97年度までに4535億ドルが削減目標だったが、実際には目標を大きく上回って約7650億ドルも削減されていた。赤字削減の内容は、94年度から実施した歳出削減と富裕層むけ中心の増税など政策効果が全体の45%にあたる約3440億ドルに達していた。これにたいして、景気拡大にともなう効果が約4210億ドルと55%を占めていた。好景気の継続の結果「意外なくらい早く」実現された財政均衡は、いったん景気が悪くなれば、これも「意外なくらい早く」再度巨額の財政赤字に転落する可能性を秘めていることを忘れてはいけない。現在アメリカには約5兆5000億ドルの国債がある。歴史的にも低水準にある金利がたった1%上昇しただけでも550億ドルの国債利払い支出の増大になることを考えれば、云うところの財政均衡がいかに表面的な数字合わせにすぎないか分かるだろう。それに加えて財政赤字急減の背後には巧妙な「赤字隠し」のトリックがあることも指摘しておく必要がある。つまり、アメリカの財政赤字は本当はそれほど減っている訳ではなく、財政均衡はごまかしにすぎないといわれている。そのトリックとは、アメリカの連邦予算は政府の一般歳出の処理を中心とする「連邦基金」と、連邦政府が受託した特定目的にあてるべき資金の処理を行なう「信託基金」とに分かれているのだが、「統合」予算はこの両者の合計で表示される点にある。したがって連邦財政赤字が縮小したといっても、それが「連邦基金」の赤字が減少したからではなく、「信託

特集・アメリカ資本主義をどうみるか

基金」の黒字が増えた結果にすぎなければ、それは財政赤字削減の名に値しない。そもそも「連邦基金」と「信託基金」を合算することが問題だからである。

「信託基金」は、主として社会保障、メデイケア、連邦文民・軍人退職基金からなっているが、特定目的のために法律によってイアマークされており、実際に支出されるまで財務省証券に投資されているにすぎない。一見結構なようだが、実は落し穴はここにもある。というのは、「信託基金」が保有している財務省証券は将来償還されねばならないからだ。だから、同基金が保有している財務省証券は実際には国債の一部であって、財政赤字の削減に貢献している訳ではない。将来それはかならず償還されねばならないし、その際には政府は現金を支払わねばならない。こうした状況はすでにメデイケア-病院保険信託基金で起こっているし、10年以上後には社会保障基金で大々的に起こることも分かり切っている。いわゆるベビーブーマーが受給年齢に達したら同制度は崩壊の危機に瀕するのではないかと心配されているのに、その資金を今日の赤字削減に回しているのである。

民間企業では従業員の退職年金基金をそれがどんなに巨額だからといって、企業の損益計算書にのせることなどありえないことである。こうした「信託基金」の黒字を除外して計算すると（つまり普通の計算だと）、1997年度の財政赤字は226億ドルどころか1039億ドルに達するといわれる。財政均衡達成とはとても言いがたい

数字である。

3. 「双子の赤字」は死なず

財政収支赤字がもしも本当に解決したならば、それは「双子の赤字」の相手方たる貿易赤字の解消をもたらしたに違いない。財政赤字だけ解消して貿易赤字が解決しないならば、それはおかしい。それではもともと双子の赤字ではなく、たんに2つの赤字が存在していただけのこととなる。

ところが、実際の貿易赤字は依然巨額で、解決には程遠い有様である。アメリカの貿易赤字は、1991年と92年にやや減少して1000億ドルを下回ったものの、その後は再び増勢に転じて2000億ドルに接近しつつある。97年10月の貿易収支は、170億8200万ドルの赤字だが、同月までの1年間の貿易赤字合計は1998億ドルと殆ど2000億ドル水準に到達している。（表2参照）。要するに、貿易赤字は依然として未解決であり、かつ巨額に止まっている。

このところの記録的長期間の景気上昇にもかかわらず、いやそれゆえにこそ貿易赤字が減少しないのは、輸出増大のテンポを上回る勢いで輸入が増大しているからである。かつてのアメリカ経済と貿易との関わりは比較的に小さいといわれたが、いまでは輸出も、それ以上に輸入もアメリカ経済で大きな役割を演じている。しかも、その輸入依存度は近年急速に高まりつつあり、今では石油以外の商品にたいするアメリカ国内需要の実に31%が輸入品である。今回の

景気上昇が始まった91年にはまだ19%に過ぎなかったし、80年にはたったの13%だったことを想起すれば、輸入依存度の上昇がいかに急激か分かるだろう。すなわち、消費の増大は国内生産を増大させはしたが、それより以上に輸入増大によって賄われたことをそれは示している。

このような依然たる巨額な貿易赤字の存在は、アメリカ経常収支の大幅赤字と

表2 アメリカの貿易収支
（全体は季節調整済み、対日分は季節調整以前、単位100万ドル）

	97年10月	97年9月	96年10月
(通関ベース)			
財の貿易収支	-15,802	-17,147	-13,940
財の対日収支	-5,866	-5,132	-4,931
(国際収支ベース)			
財の貿易収支	-17,082	-18,538	-15,320
サーウィスの貿易収支	7,392	7,310	7,385
財・サーウィスの貿易収支	-9,690	-11,228	-7,935

（出所）アメリカ商務省発表

いう結果をもたらしている。経常収支の過去最高は1987年の1673億9200万ドルだったが、その後改善して90年から93年までの4年間は1000億ドルを下回った。しかし、その後再び増加し始め1500億ドル台に接近するにいたった。97年10月までの1年間の経常収支赤字は合計1569億ドルの赤字となっている。しかも1998年には経常赤字はさらに増加するものとみられており、J. P. モルガン銀行の予測では420億ドル、著名なシンクタンク、国際経済研究所のバークステン所長によれば1000億ドルも増大すると推定されている（経常赤字増加の主因が貿易赤字増加であるということはいうまでもない）。

以上の事実は、かつて「双子の赤字」が騒がれた時とくらべて貿易赤字問題の深刻性はいささかも減じてはいないことを物語っている。クリントン大統領の言うように財政赤字が解消間近に迫ったかに見えることこそ虚像であって、実際には「双子の赤字」はいまでも続いているといわねばならない。

4. 好景気が生んだ超楽観論 ——「ニューエコノミー」論

こうした異例の長期間の好景気が、アメリカはいまや永遠の繁栄の時期に入ったとの楽観論を生むにいたった。いわゆる「ニューエコノミー」論がそれである。「ニューエコノミー」論はそれほど精緻な理論として展開されているわけではないが、だいたい科学技術の急発展と経済のグローバリゼーションの結果、アメリカ経済はいまや景気循環を超越した永遠の繁栄の時期に入ったと主張している。

情報通信産業を中心とする科学技術の急発展は、たしかに生産性の上昇に貢献する一方、労働力に対する需要を相対的に抑制し、生産拡大時における労働力不足、それにともなう賃金上昇を防止している。また、経済のグローバル化の結果として、景気昂揚時における供給不足を海外からの相対的廉価な製品輸入に依存する傾

向が高まりつつあるが、こうした廉価な海外輸入は国内物価の引下にも貢献するという二重の効果すら持っていることも間違いない。

こうした主張は、アメリカ経済の現状の一部を捉えて針小棒大的に誇張したものにはほかならない。アメリカの体制派経済学者からも強い批判が出ているように、8年間好景気が続いたからといってどうして永遠の繁栄が約束されたと断言できるのだろうか。グリーンズパン連邦準備理事会（FRB）議長まで最近の情報・技術革命について1800年代の発電機の例をひき「100年に1、2度の事態かもしれない」と歴史的構造変化の可能性を示唆した（97年7月の議会証言）ため「ニューエコノミー」論は勢いをえたかの観があったが、この相互依存の傾向をますます強めつつある現代世界経済において、アメリカだけが「永遠の繁栄」を享受するパラダイスになりうると考えること自身非論理的といわねばならない（「ニューエコノミー」論は世界中がみんな「永遠の繁栄」期に入ったとは決してしていない。それはこれまで何度も生まれては消滅した「アメリカ例外主義」の最新版にすぎない）。

たしかに物価は安定しており、インフレの差し迫った危険は小さい。アメリカの物価の対前年比上昇率は、卸売物価の場合1995年が1.9%、96年が2.6%、97年が0.4%だったし、消費者物価の場合95年が2.8%、96年が2.9%、97年が2.3%だった。いずれも97年になって上昇率の鈍化すらうかがえる。しかし、だからといってアメリカ経済がインフレと無縁の存在になったとはい切り切れない。アメリカの物価は安定しているが、それは前述のように海外からの安い商品の輸入増加によるところが大きい。周知のように、輸入の増大は否定的結果をも同時にもたらしかねないのだが、差当って物価の安定に大きく貢献することは事実である。輸入の増加は貿易収支の悪化をもたらし、貿易収支の悪化は国際収支危機を招き、金利の上昇とドル高を結果し

特集・アメリカ資本主義をどうみるか

ンフレになるはずなのに、実際にはそうはなっていない。だが、それは外国からの資金流入の増大が低金利と物価安定を可能にしているからにはほかならない。輸入品価格の低落こそインフレ抑止に最も貢献していることは、石油以外の輸入品価格は、1997年1～11月間に10カ月は低下していたばかりか、11月には0.1%低下したが、それは前年同期水準を2.3%下回っていたことから分かるだろう。

好景気下のインフレを免れえた理由としては、以上と並んで石油など原料・農産物価格の安定も大きい。“Economist”誌の国際商品価格指数(1990=100)によれば、昨年末の全品目指数は104.0で、対前年比2.7%の低下だった。この1年間についていえば、工業用原料は全体として15.5%低下したが、とくに非食品農産物は21.9%も下落している。要するに、原料・農産物の輸出に大きく依存する途上国の経済危機の進行のうえに、はじめてアメリカはじめ先進国の物価安定が実現されたことを見逃してはならない(アメリカだけでなく日本も物価安定という「恩恵」に浴している)。だが、こうした状況がいつまでも続くという保証はない。とくに農産物については、この1、2年、中国、ロシアの豊作が価格安定に大きく貢献してきた。今後、もしも天候不順その他の理由によってこれら諸国の農業生産が不振に陥り、海外とくにアメリカからの輸入を急増させることがあれば、農産物価格は急上昇するばかりか、海外運賃の急騰等の派生的影響とあいまってインフレの顕在化は避けられないだろう。

5. アジア経済危機の影響は深刻

アジア経済危機、通貨危機の深刻化とともに、さすがのアメリカでも景気の前途について必ずしも楽観論ばかりが横行とはゆかなくなった。

アメリカ経済が「永遠の繁栄」の時期に入ったかどうかについての議論がまさに花盛りの真っ最中の昨年7月タイ・バーツ暴落を口火に

始まった東南アジア諸国の経済危機、通貨危機は、その後香港、韓国をもまき込み、さらにヨーロッパ、中南米にも拡がっていった。消費税の5%への引き上げ、特別減税の廃止、社会保障費の削減とともに、日本の景気後退の加速化がこれに加わり、アジア発の世界不況を危ぶむ声がアメリカでも急速に高まっていった。10月末の香港株式相場の急落とともに日本、ヨーロッパ、アメリカの世界各地で見られた世界同時株式不況は、本格的な世界不況到来の開始ベルと受け取られたのだった。いまではアジアの経済危機の影響(“Asian Effect”)をどう見積もるかが経済見通しの中心テーマとなっている。

たしかにアメリカ経済にとってアジア経済の比重はそれほど大きくはなく、日本に比べればものの数ではない。しかし、それでもその否定的な影響を受けない訳にはゆかない。アメリカからのアジア・太平洋向けの輸出の伸びは、アジア危機が表面化する以前の1～9月ベースですでに前年同期比で3.8%減と低迷していた。また、東南アジア諸国の経済危機はこれら諸国の対米輸出ドライブに拍車をかけるだろうが、とくにこれら諸国の通貨がドルに対して半分以上も減価したことは安い商品の流入をもたらし、アメリカ国内市場に混乱をもたらすのではないかと危惧されている。

F R BのL・マイヤー理事は、アジア金融危機が米経済に与える影響について「GDP成長率を0.5%ないし0.75%引き下げる」との見通しを明らかにした。アメリカ経済の純輸出を減らす分だけでもGDPの0.5%、副次的な影響を加えると最大0.75%の成長率の引下げが見込まれる。

アジア諸国とならんでブラジル、メキシコ、アルゼンチンなど中南米諸国でも経済危機は進行中である。ここで多くを語る余裕はないが、両国の株式市場はいまでも昨年10月23日の水準の60～70%台に止まっていること、メキシコが同国通貨レアル擁護のために行なった実質35%

にも及ぶ大幅金利引き上げが同国を不況にひきいれるとともに、その輸出の3分の1をブラジルに依存しているアルゼンチン経済にも大打撃をあたえ、中南米諸国間にいまや為替切り下げ競争が展開されようとしていることを、指摘するに止めよう。中南米諸国の経済危機がアメリカの同地域に対する輸出を阻害し、好景気に冷水を浴びせかけるのではないかと心配が急速に高まっている。

6. アメリカ経済基盤の脆弱性

景気は好調であるとはいえ、アメリカ経済の基盤はきわめて脆弱だということを忘れてはいけな。アメリカ経済は対外的側面においても国内的側面においても、きわめて脆弱な基盤のうえにたっている。

対外的側面についていえば、とくに重要なのは、巨額な貿易収支、経常収支赤字が示しているように、アメリカの繁栄は世界中からかきあつめた借金によって賄われているという事実である。海外からの流入に大きく依存するアメリカは好景気維持のためには強いドルを必要とする。最近の円安も加わってアメリカの対日貿易赤字はなかなか減少しないが、従来ならばいわゆる日米貿易摩擦問題が過熱化しアメリカ政府当局者の日本非難の大合唱を招いただろうに、最近は一応の問題指摘に止まり円安非難に熱が入らないのも、アメリカが当面は対日貿易赤字解消よりもドル高（したがって円安）を必要としているからに他ならない。諸外国から巨額の資金が流れ込む結果アメリカの金利は低いし、国債利回りも低い。それでも外国から資金を招き寄せるためには諸外国の金利をもっと低くしておく必要がある。だから、円安は貿易摩擦の観点からいえば望ましくないとはいえ、事実上黙認せざるをえないのである。経済発展を急ぐあまり外資流入に依存しすぎたといつてアメリカはタイを非難するが、実は同じ誤りをアメリカは犯しているのである。

アメリカの繁栄が実は脆弱な基盤の上に立っていることを示す国内的要因は、アメリカにおける貧富の格差の増大という事実である。商務省国勢局の97年9月発表によれば、96年の1世帯平均の実質所得は2年連続で増加したが、高所得層と貧困層の格差はいつそう拡大した。すなわち、平均所得は約3万5492ドルで前年比1.2%増だったが（それでも前回の景気拡大局面のピーク時の89年の水準を2.7%下回っている）、貧困層の所得は減少した。所得規模別で5階層に分けると、最も貧困な「第1階層」で平均所得が1.8%減少する一方、最も高所得な「第5階層」では2.2%も所得が増え、好況でむしろ格差が拡大していることが分かった。

国勢局によると、全人口の13.7%にあたる3650万人が貧困の生活を送っているが、この数は1995年と殆ど変わっていない。憂慮すべきことには、極貧のアメリカ人の数は実際には上昇している。1996年には、1440万人のアメリカ人が「貧困ぎりぎり」の半分以下の所得しか得ていなかった。1995年には1390万人だったことを考えれば、明らかに「貧しいものはより貧しく」なっている。

民間調査期間の従業員福利厚生研究所(EBRI)が97年10月に発表した老後信用調査(97年版)によると、このところの株高が主因で7割近い人が老後を楽観し始めているが、その資金計画は十分とはいえない。現在の貯蓄額も退職の迫った50才代でさえ「1万ドル以下」と「まったく」の合計が19%、40歳代では24%にたっているという。富裕層は株高でたしかにより豊かになったろうが、中間層以下は「永遠の繁栄」論だけで富裕感にひたっているのが現状といえよう。

アメリカにおける消費の好調は所得の増大もさることながら、いやそれよりも貯蓄の食いつぶしによるところが大きい、というものの看過できない傾向である。“Economist”(8/30、1997.)が指摘しているように、「去年アメリカ人は彼ら

特集・アメリカ資本主義をどうみるか

の可処分所得のたったの4.3%しか貯蓄しなかったが、それは1967年にかれらの両親たちが貯蓄した分のちょうど半分だった。この浪費傾向に歯止めが掛けられるか、できれば逆転されなければ、アメリカの“ミラクル・エコノミー”は不安定な基盤のうえに置かれるだろう。貯蓄率の低下だけでなく、人々は借金を増やしてまでも消費を増大させていることも問題だろう。家計の負債総額は急速に上昇しつつあり1996年末には可処分所得の80%に達したが、1980年には67%に過ぎなかった。アメリカでは消費はもはや浪費の段階に入ったといってよいだろう。

7. アメリカは世界不況拡大の歯止めの役割を果たしていない

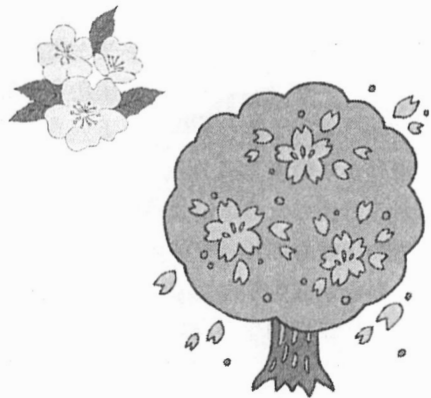
アメリカ経済は表面的にはいかにも繁栄しているかに見える。経済成長率の高さも失業率の低さも、それ自体として素晴らしい成果である。だが、上に見たようにこうした成果も実はきわめて脆弱な基盤のうえにたっているのである。この基盤の脆弱性がいつ表面化して、アメリカ経済を不況に引き込んででもけっして不思議ではない。そうしたアメリカに現在進行中の世界不況に歯止めを掛ける役割を期待するのはいかにも心許ない。

たしかに現在アメリカは東南アジアの経済危機に陥った諸国に対して、IMFとともに救済策と称して苛酷な緊縮財政政策を押しつけている。だが、アメリカがこれら諸国に経済再建策として要求している市場開放たるや、アメリカ企業のための市場開放であることが多い。「IMFが行なった要求の一部にはみんな、アメリカの指紋がついている。たとえば、韓国は自動車輸入に必要な申請文書の削減に合意したが、それは望ましい改革とはいえ、韓国の国際収支改善に必要な欠くべからざるものではないだろう。」（“Economist”、12/13、1997）と、イギリスの経済雑誌にすら皮肉られている有様である。

日本を含めてアジアの経済危機の今後の動向

は現段階では不確定な要因に大きく依存していて断定的なことは言いにくいが、アメリカ経済の現状と展望が以上のようなものであるとすれば、アメリカ経済自身が景気後退過程に入ったりすると、アメリカが世界不況の歯止めになるどころか逆にそれを促進する恐れすらでてくるのが分かるだろう。なんらかの理由によって、アメリカから資金が流出するようなことになったら、アメリカの危機は今日のタイやマレーシアのそれを上回るほど深刻な事態となり、今日のアジア発の不況を改めてアメリカ発の世界不況に仕立て上げる恐れがある。

（一橋大学名誉教授）



読者のひろば

- 非営利企業（協同組合など）の労働運動についての論考を掲載してください。

（大阪府／府立大生協労組・今井）

- 欧米韓の労働運動の翻訳を掲載してください。

（東京都／新田 進）